



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名  
 コード番号 9956 URL <https://valorholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 田代 正美  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 篠花 明 (TEL) 0574-60-0858  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	807,795	6.3	22,844	13.9	25,604	11.1	11,945	57.1
2023年3月期	759,977	3.7	20,062	△5.4	23,049	△4.5	7,603	△15.7
(注) 包括利益	2024年3月期 15,514百万円( 71.6%)		2023年3月期 9,038百万円( △16.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	223.02	223.00	7.5	5.9	2.8
2023年3月期	141.61	141.58	5.0	5.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △70百万円 2023年3月期 57百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	444,807	179,328	36.9	3,062.60
2023年3月期	417,107	167,520	36.6	2,851.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 164,049百万円 2023年3月期 152,733百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	38,449	△26,055	△4,558	28,813
2023年3月期	36,229	△25,717	△12,329	20,973

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	27.00	—	31.00	58.00	3,119	41.0	2.1
2024年3月期	—	28.00	—	37.00	65.00	3,496	29.1	2.2
2025年3月期(予想)	—	29.00	—	39.00	68.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

本日公表の「配当方針の変更及び剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をあわせてご覧ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	415,000	4.0	11,500	3.2	12,900	2.0	6,800	2.6	126.95
通期	840,000	4.0	23,500	2.9	26,400	3.1	12,300	3.0	229.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	53,987,499株	2023年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2024年3月期	421,996株	2023年3月期	429,374株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	53,562,287株	2023年3月期	53,691,248株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計上の見積りの変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長や金融環境の緩和を背景に、緩やかに景気は回復する一方、歴史的な物価上昇とともに為替相場の円安傾向や国際商品市況の上昇もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である流通業界におきましては、相次ぐ物価上昇に伴う実質賃金の低下や家計の生活防衛志向が一層強まる中、物流費や人件費の上昇などが続いており、経営環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、「コネク2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」を戦略目標とする中期3カ年経営計画の最終年度を終え、スーパーマーケット事業では、製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」への転換を進め、関西エリアへの新規出店や18店舗で生鮮部門の更なる強化を目的とした改装を行いました。

一方、顧客との接点強化に向けて、グループ店舗網だけでなく、自社電子マネー「Lu Vit (ルビット) カード」やアプリの活用に注力した結果、当期末現在の「Lu Vitカード」会員は458万会員、アプリ登録会員は105万会員となりました。また、2023年4月から「Lu Vit クレジットカード」の募集を開始し、入会及び利用促進に向けてキャッシュバックやポイントプレゼントなどのキャンペーンを開催するなど、決済多様化への対応をより一層推進した結果、当期末現在の申込受付数は18万口座となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	増減
営業収益	759,977百万円	807,795百万円	47,818百万円
営業利益	20,062百万円	22,844百万円	2,782百万円
経常利益	23,049百万円	25,604百万円	2,555百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,603百万円	11,945百万円	4,342百万円

なお、当期末現在のグループ店舗数は1,348店舗となっております。

### 連結業績の分析

#### ① 営業収益

営業収益は8,077億95百万円（前年同期比6.3%増）となりました。スーパーマーケット事業における中核の株式会社パローの売上が大きく伸長し、生鮮・惣菜部門の強化を支える食品加工業が貢献しました。ドラッグストア事業では、店舗の新設及び既存店舗への調剤薬局併設が寄与しました。また、流通関連事業においては、当期に子会社化した昭和フィルム株式会社及びユニードパック株式会社が寄与しました。

#### ② 営業利益

営業総利益は2,344億43百万円（前年同期比6.6%増）となり、販売費及び一般管理費は、水道光熱費が減少したものの、人件費、店舗の新設に伴う賃借料、クレジットカード事業開始に係る販売費やその他管理費の増加により、2,115億99百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

これらの結果、営業利益は228億44百万円（前年同期比13.9%増）となりました。営業収益営業利益率は前年同期比0.2ポイント改善し、2.8%となりました。

#### ③ 経常利益

営業外収益は44億47百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業外費用は16億87百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

これらの結果、経常利益は256億4百万円（前年同期比11.1%増）となりました。営業収益経常利益率は前年同期比0.2ポイント改善し、3.2%となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益10億3百万円（前年同期比4.8%増）及び特別損失53億46百万円（前年同期比19.9%減）の計上により、税金等調整前当期純利益は212億62百万円（前年同期比22.7%増）となりました。また、法人税等の合計は82億37百万円（前年同期比2.3%増）、非支配株主に帰属する当期純利益は10億79百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は119億45百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント別の経営成績

営業収益

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	増減
スーパーマーケット事業	421,838百万円	454,217百万円	32,379百万円
ドラッグストア事業	160,947百万円	170,870百万円	9,922百万円
ホームセンター事業	124,962百万円	123,995百万円	△967百万円
スポーツクラブ事業	9,439百万円	10,072百万円	633百万円
流通関連事業	11,373百万円	16,348百万円	4,974百万円
その他の事業	31,414百万円	32,291百万円	876百万円
合計	759,977百万円	807,795百万円	47,818百万円

営業利益又は営業損失

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	増減
スーパーマーケット事業	13,374百万円	18,614百万円	5,240百万円
ドラッグストア事業	4,317百万円	5,444百万円	1,126百万円
ホームセンター事業	4,620百万円	3,844百万円	△775百万円
スポーツクラブ事業	△1,159百万円	△842百万円	317百万円
流通関連事業	3,296百万円	3,664百万円	367百万円
その他の事業	1,635百万円	△546百万円	△2,181百万円
セグメント間取引消去	△4,668百万円	△4,390百万円	278百万円
全社費用等（注）	△1,353百万円	△2,945百万円	△1,591百万円
合計	20,062百万円	22,844百万円	2,782百万円

（注）全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<スーパーマーケット（SM）事業>

SM事業の営業収益は4,542億17百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は186億14百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

同事業におきましては、4店舗を新設、3店舗を閉鎖し、当期末現在のSM店舗数はグループ合計317店舗となりました。中核の株式会社パローでは、2023年10月に大阪府内4店舗目となる「SMパロー堺豊田店」（大阪府堺市南区）、愛知県内60店舗目となる「SMパロー中小田井店」（愛知県名古屋市中区）を新設し、グループの調達、製造、加工機能を活かした商品を多数取り揃え、商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」として、店舗網を拡大しております。

また、北陸畜産プロセスセンター（富山県南砺市）の増床、福井水産プロセスセンター（福井県鯖江市）の移設を行い、黒毛和牛希少部位セットなどの高付加価値商品の製造も行っています。

同事業では、生鮮・惣菜部門の強化を支える食品加工業及び卸売業が貢献するとともに、株式会社バローにおいて、既存店売上高が前年同期比5.6%伸長し、売上総利益率が上昇し、事業全体で増収増益となりました。

なお、2023年10月23日及び2024年3月18日公表の「(開示事項の経過)食品スーパー事業の事業譲受に関するお知らせ」のとおり、株式会社トーホーの連結子会社である株式会社トーホーストアの食品スーパー事業の5店舗を譲り受け、2025年3月期にSM事業の店舗として新設する予定となっております。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,708億70百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は54億44百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

同事業におきましては、17店舗を新設、5店舗を閉鎖し、当期末現在の店舗数は507店舗(うち調剤取扱178店舗)となりました。

同事業では、新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症へ移行したことにより、対策関連商品は大幅な反動減となったものの、外出機会の増加による化粧品部門の回復に加え、都心部の店舗ではインバウンド需要の回復もあって、既存店売上高が前年同期比5.1%伸長しました。また、相次ぐ値上げのなかプライベート・ブランド商品を中心とした価格競争力のある食品や日用品が節約志向を捉えた結果、売上総利益も増加し、人件費などの上昇を吸収して増収増益となりました。

なお、SM事業同様、株式会社トーホーストアの食品スーパー事業の11店舗を譲り受け、ドラッグストア事業の店舗として2024年3月期に2店舗(上記新設17店舗を含む)を新設し、2025年3月期には9店舗を新設する予定となっております。

また、同事業の連結子会社である中部薬品株式会社は、同じく同事業の連結子会社であった有限会社ひだ薬局及び有限会社なぎさ薬局を、2023年4月1日付けで吸収合併しております。

#### <ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は1,239億95百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は38億44百万円(前年同期比16.8%減)となりました。なお、当連結会計年度に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2024年2月期(2023年3月1日~2024年2月29日)を対象としております。

同事業におきましては、東海エリアのドミナントの深耕に向けて、2023年11月に愛知県を地盤にHC5店舗を展開する株式会社ホームセンター・アントを子会社化しました。また、新型コロナウイルス感染症の沈静化後のライフスタイルの変化に対応するために、プライベート・ブランド商品の開発に重点的に取り組んだほか、各種専門店(ペット専門店、工具資材のプロショップ)の新規出店を行いました。しかしながら、原材料の高騰による商品の値上げの影響もあり、既存店ベースの客単価は前年同期比で3.0%増加しましたが、来店客数が前年同期比で5.1%減少し、既存店売上高は株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社で前年同期比2.2%減少し、減収減益となりました。

店舗につきましては、9店舗を新設、2店舗を閉鎖し、当期末現在の店舗数はグループ合計168店舗となっております。

#### <スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は100億72百万円(前年同期比6.7%増)、営業損失は8億42百万円(前年同期11億59百万円)となりました。

同事業におきましては、会員獲得施策としてアクロス既存店3店舗でリニューアル工事を実施してマシンの入替えやジュニアスクールを新設したほか、会員獲得施策として新たに24歳以下の会員区分の導入及び拡大、スイミングスクールの新規開校などによって若年層を中心に会員数が増加した結果、売上高は前年同期比9.8%伸長し、人件費や施設費などの売上原価は増加したものの、売上総利益の改善によって営業損失は縮小しました。

店舗につきましては、2店舗を新設、10店舗を閉鎖し、当期末現在の店舗数はグループ合計176店舗(うちフランチャイズ運営42店舗)となっております。

#### <流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は163億48百万円（前年同期比43.7%増）、営業利益は36億64百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

同事業におきましては、SM事業やドラッグストア事業の増収に伴う物流通過高や包装資材、消耗品などの取扱高の増加により売上が伸長しました。また、不採算の物流配送の見直しや当期に子会社化した昭和フィルム株式会社及びユニードバック株式会社への軟包装資材の内製化を進めた結果、販売費や人件費などの上昇を吸収し、増収増益となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業の営業収益は322億91百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失は5億46百万円（前年同期営業利益は16億35百万円）となりました。なお、当連結会計年度に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2024年2月期（2023年3月1日～2024年2月29日）を対象としております。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業、クレジットカード事業などが含まれております。ペットショップ事業では、ペットシーツやペットフードなど消耗品の売上は堅調に推移し、トリミングやドッグトレーニングといったサービス部門の取扱高も伸長し、増収となりました。一方、クレジットカード事業においては、「Lu Vit クレジットカード」への新規入会者を対象としたキャッシュバックキャンペーンなどを展開したことに伴う費用の増加がありました。これらの結果、その他の事業全体で営業損失となりました。

なお、ペットショップ事業におきましては、6店舗を新設、1店舗を閉鎖し、当期末現在の店舗数は124店舗となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び増減要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増減
総資産	417,107百万円	444,807百万円	27,700百万円
負債	249,587百万円	265,479百万円	15,891百万円
純資産	167,520百万円	179,328百万円	11,808百万円

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ277億円増加し、4,448億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金81億15百万円、受取手形、売掛金及び契約資産92億75百万円、商品及び製品33億64百万円、建物及び構築物（純額）38億11百万円及び投資有価証券36億34百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ158億91百万円増加し、2,654億79百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金51億58百万円、短期借入金27億52百万円、1年内返済予定の長期借入金23億95百万円、流動負債その他に含まれる未払金及び未払費用39億69百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ118億8百万円増加し、1,793億28百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,640億49百万円となり、自己資本比率は36.9%となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ78億39百万円増加し、288億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ22億19百万円増加し384億49百万円となりました。

これは主に、減損損失が10億86百万円減少及び売上債権の増減額が48億60百万円増加かつ法人税等の支払額が9億53百万円増加したことにより資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益が39億30百万円、未払金及び未払費用の増減額が30億74百万円それぞれ増加かつ棚卸資産の増減額が13億42百万円減少したことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億38百万円増加し、260億55百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が14億64百万円増加及び無形固定資産の取得による支出が4億57百万円減少したことにより資金が増加したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が13億56百万円及び差入保証金の純増減額が6億31百万円それぞれ増加したことにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ77億70百万円減少し、45億58百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が19億円及び長期借入金の純増減額が75億7百万円それぞれ増加したことにより資金が増加したものの、コマース・ペーパーの純増減額が20億円減少したことにより資金が減少したことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2024年3月期までの中期3ヵ年経営計画を終えた当社グループは、スーパーマーケット事業のデスティネーション化による収益改善は進展したものの、グループシナジー創出のためのホールディングス機能の強化への対応が課題として残りました。2030年を見据えた中長期経営方針「パローグループ・ビジョン2030」、「サステナビリティ・ビジョン2030」のもと、その実現に向けて「パローグループ新中期3ヵ年経営計画」を策定しました。2030年3月期に営業収益1兆円到達に向けて、経営改革を進め、①ホールディングスによるグリップ力の強化、②主力であるスーパーマーケット事業を支えるグループ企業群の再編成、③関西エリアへの出店強化を含めた異質競争によるダイナミズムの創出、を目指します。

上記ビジョンに基づく新中期3ヵ年経営計画（詳細は本日公表の「パローグループ新中期3ヵ年経営計画」策定のお知らせをあわせてご覧ください。）は、最終年度にあたる2027年3月期における財務KPIとして、営業収益9,100億円、営業利益272億円、経常利益300億円を掲げるとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を進め、グループ・ガバナンスの強化、脱炭素化社会の実現及び食品廃棄物の削減など、サステナビリティ・マネジメントを引き続き推進いたします。

2025年3月期の設備投資につきましては、「デスティネーション・ストア」への転換を推進するため、引き続き積極的な既存店投資を行うとともに、スーパーマーケット事業やドラッグストア事業においても関西地域への出店を予定しております。

新店投資につきましては、スーパーマーケット12店舗、惣菜専門店等11店舗、ドラッグストア26店舗、ホームセンター（専門業態を含む）4店舗、スポーツクラブ1店舗、ペットショップ9店舗の計63店舗の新設を計画しております。

以上の前提に基づき、2025年3月期の連結業績につきましては、営業収益8,400億円（前年同期比4.0%増）、営業利益235億円（前年同期比2.9%増）、経常利益264億円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益123億円（前年同期比3.0%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,482	29,598
受取手形、売掛金及び契約資産	16,701	25,976
商品及び製品	59,701	63,065
原材料及び貯蔵品	1,418	1,454
その他	16,379	16,041
貸倒引当金	△11	△536
流動資産合計	115,671	135,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	318,091	332,721
減価償却累計額	△170,491	△181,310
建物及び構築物（純額）	147,599	151,411
機械装置及び運搬具	14,765	16,394
減価償却累計額	△10,726	△11,998
機械装置及び運搬具（純額）	4,039	4,396
土地	54,524	53,191
リース資産	21,140	21,142
減価償却累計額	△14,503	△13,858
リース資産（純額）	6,637	7,283
建設仮勘定	2,448	1,990
その他	49,669	54,037
減価償却累計額	△39,514	△42,907
その他（純額）	10,155	11,130
有形固定資産合計	225,405	229,404
無形固定資産		
のれん	1,807	1,828
リース資産	139	111
その他	16,479	15,823
無形固定資産合計	18,426	17,763
投資その他の資産		
投資有価証券	9,981	13,616
長期貸付金	1,061	1,124
繰延税金資産	10,508	10,631
差入保証金	32,482	32,954
その他	3,909	4,060
貸倒引当金	△339	△347
投資その他の資産合計	57,603	62,039
固定資産合計	301,436	309,207
資産合計	417,107	444,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,504	64,662
短期借入金	20,041	22,793
コマーシャル・ペーパー	19,000	19,000
1年内返済予定の長期借入金	11,736	14,132
リース債務	2,286	3,188
未払法人税等	4,744	5,267
賞与引当金	3,670	4,146
役員賞与引当金	210	228
ポイント引当金	519	661
店舗閉鎖損失引当金	-	14
資産除去債務	82	228
その他	28,637	32,596
流動負債合計	150,433	166,919
固定負債		
社債	10,000	10,100
長期借入金	45,766	44,395
リース債務	9,950	9,439
繰延税金負債	231	269
役員退職慰労引当金	411	528
退職給付に係る負債	6,502	6,683
資産除去債務	18,151	19,205
長期預り保証金	6,700	6,527
その他	1,439	1,410
固定負債合計	99,153	98,560
負債合計	249,587	265,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,062	20,066
利益剰余金	119,567	128,340
自己株式	△831	△816
株主資本合計	152,408	161,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	3,143
繰延ヘッジ損益	△2	8
為替換算調整勘定	△207	△296
退職給付に係る調整累計額	△138	△6
その他の包括利益累計額合計	325	2,849
新株予約権	19	19
非支配株主持分	14,766	15,258
純資産合計	167,520	179,328
負債純資産合計	417,107	444,807

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	735,385	782,601
売上原価	539,963	573,352
売上総利益	195,422	209,249
営業収入	24,591	25,194
営業総利益	220,014	234,443
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,697	4,669
包装費	151	172
消耗品費	1,251	1,613
配送費	1,863	1,901
ポイント引当金繰入額	1,748	2,024
貸倒引当金繰入額	0	1,014
役員報酬	964	1,115
給料及び手当	75,264	78,888
賞与	6,177	7,045
賞与引当金繰入額	3,388	3,641
役員賞与引当金繰入額	208	217
退職給付費用	1,125	1,206
役員退職慰労引当金繰入額	42	63
法定福利及び厚生費	13,231	14,138
水道光熱費	13,691	12,081
賃借料	32,937	33,780
修繕維持費	4,942	5,630
減価償却費	18,476	19,927
のれん償却額	711	690
その他	19,075	21,774
販売費及び一般管理費合計	199,951	211,599
営業利益	20,062	22,844
営業外収益		
受取利息	123	145
受取配当金	193	248
受取事務手数料	1,555	1,550
受取賃貸料	683	825
持分法による投資利益	57	-
その他	1,845	1,677
営業外収益合計	4,460	4,447
営業外費用		
支払利息	746	730
不動産賃貸原価	492	618
持分法による投資損失	-	70
その他	234	267
営業外費用合計	1,473	1,687
経常利益	23,049	25,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	29	651
投資有価証券売却益	39	3
負ののれん発生益	1	15
違約金収入	263	181
補助金収入	293	151
為替換算調整勘定取崩益	163	-
新株予約権戻入益	101	-
その他	64	-
特別利益合計	957	1,003
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	10	14
固定資産除却損	154	150
減損損失	5,939	4,853
固定資産圧縮損	221	98
その他	349	229
特別損失合計	6,675	5,346
税金等調整前当期純利益	17,331	21,262
法人税、住民税及び事業税	8,633	9,196
法人税等調整額	△578	△959
法人税等合計	8,055	8,237
当期純利益	9,276	13,025
非支配株主に帰属する当期純利益	1,672	1,079
親会社株主に帰属する当期純利益	7,603	11,945

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,276	13,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	2,500
繰延ヘッジ損益	△8	10
為替換算調整勘定	△491	△176
退職給付に係る調整額	147	153
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△237	2,489
包括利益	9,038	15,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,497	14,469
非支配株主に係る包括利益	1,541	1,044

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,609	20,063	115,030	△547	148,156
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
剰余金の配当			△3,065		△3,065
親会社株主に帰属する当期純利益			7,603		7,603
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		0		15	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	4,537	△284	4,251
当期末残高	13,609	20,062	119,567	△831	152,408

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	559	5	132	△266	431	121	13,811	162,521
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
剰余金の配当								△3,065
親会社株主に帰属する当期純利益								7,603
自己株式の取得								△300
自己株式の処分								16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	△8	△340	128	△106	△101	954	746
当期変動額合計	113	△8	△340	128	△106	△101	954	4,998
当期末残高	673	△2	△207	△138	325	19	14,766	167,520

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,609	20,062	119,567	△831	152,408
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
剰余金の配当			△3,173		△3,173
親会社株主に帰属する当期純利益			11,945		11,945
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		15	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	8,772	15	8,792
当期末残高	13,609	20,066	128,340	△816	161,200

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	673	△2	△207	△138	325	19	14,766	167,520
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
剰余金の配当								△3,173
親会社株主に帰属する当期純利益								11,945
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,470	10	△88	131	2,524	-	492	3,016
当期変動額合計	2,470	10	△88	131	2,524	-	492	11,808
当期末残高	3,143	8	△296	△6	2,849	19	15,258	179,328

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,331	21,262
減価償却費	20,691	21,751
減損損失	5,939	4,853
のれん償却額	711	690
負ののれん発生益	△1	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	508
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	448	339
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△110	△188
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	41	215
受取利息及び受取配当金	△317	△393
支払利息	746	730
固定資産除却損	154	150
固定資産圧縮損	221	98
持分法による投資損益 (△は益)	△57	70
為替換算調整勘定取崩益	△163	-
新株予約権戻入益	△101	-
補助金収入	△293	△151
違約金収入	△263	△181
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,869	△6,729
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,733	△2,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,732	3,185
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87	943
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	903	3,978
その他	870	△1,594
小計	43,948	47,132
利息及び配当金の受取額	227	281
違約金の受取額	263	181
利息の支払額	△733	△716
法人税等の支払額	△7,477	△8,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,229	38,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△332	△295
定期預金の払戻による収入	276	577
有形固定資産の取得による支出	△23,177	△23,429
有形固定資産の売却による収入	232	1,697
無形固定資産の取得による支出	△2,299	△1,841
投資有価証券の取得による支出	△131	△76
投資有価証券の売却による収入	39	18
貸付けによる支出	△54	△105
貸付金の回収による収入	74	74
差入保証金の差入による支出	△1,294	△1,965
差入保証金の回収による収入	1,498	1,537
預り保証金の受入による収入	380	254
預り保証金の返還による支出	△497	△576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△112	△1,468
非連結子会社株式の取得による支出	-	△4
事業譲受による支出	△128	△165
補助金による収入	293	151
その他	△484	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,717	△26,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	2,100
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	-
長期借入れによる収入	10,100	12,471
長期借入金の返済による支出	△17,942	△12,805
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,697	△2,564
自己株式の売却による収入	16	17
自己株式の取得による支出	△300	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	50
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△50
配当金の支払額	△3,066	△3,172
非支配株主への配当金の支払額	△577	△603
その他	△61	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,329	△4,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,894	7,839
現金及び現金同等物の期首残高	22,867	20,973
現金及び現金同等物の期末残高	20,973	28,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、退店等の新たな実績の入手に伴い、店舗退店時に必要とされる原状回復費用に関して、見積りの変更を行い、当連結会計年度において666百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

この変更により、営業利益及び経常利益がそれぞれ43百万円減少し、税金等調整前当期純利益が213百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	421,838	160,947	124,962	9,439	11,373	728,562	31,414	759,977
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,355	218	1,588	505	33,707	41,375	2,548	43,923
計	427,193	161,166	126,551	9,945	45,080	769,937	33,963	803,900
セグメント利益又は損失(△)	13,374	4,317	4,620	△1,159	3,296	24,449	1,635	26,085
セグメント資産	220,190	77,286	83,078	7,403	27,892	415,851	47,297	463,148
その他の項目								
減価償却費	9,941	3,732	2,897	1,106	1,009	18,687	1,425	20,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,604	2,547	4,295	559	704	22,710	2,435	25,145

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などがあります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	454,217	170,870	123,995	10,072	16,348	775,504	32,291	807,795
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,780	216	1,687	894	34,051	42,629	2,927	45,557
計	459,997	171,086	125,683	10,967	50,399	818,134	35,218	853,353
セグメント利益又は損失(△)	18,614	5,444	3,844	△842	3,664	30,725	△546	30,179
セグメント資産	200,860	79,513	84,563	7,140	31,859	403,937	48,636	452,574
その他の項目								
減価償却費	10,867	3,693	3,139	676	1,108	19,485	1,502	20,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,318	2,830	1,557	472	523	22,702	2,201	24,903

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業、クレジットカード事業などがあります。

2 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	769,937	818,134
「その他」の区分の営業収益	33,963	35,218
セグメント間取引消去	△43,923	△45,557
連結財務諸表の営業収益	759,977	807,795

（単位：百万円）

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,449	30,725
「その他」の区分の利益	1,635	△546
セグメント間取引消去	△4,668	△4,390
全社費用	△1,353	△2,945
連結財務諸表の営業利益	20,062	22,844

（注）全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	415,851	403,937
「その他」の区分の資産	47,297	48,636
セグメント間取引消去	△160,447	△130,031
全社資産	114,406	122,265
連結財務諸表の資産合計	417,107	444,807

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,687	19,485	1,425	1,502	577	763	20,691	21,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,710	22,702	2,435	2,201	332	368	25,477	25,271

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産及び未実現利益の消去によるものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,851.73円	3,062.60円
1株当たり当期純利益	141.61円	223.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141.58円	223.00円

(注) 1. 役員向け株式給付信託が保有する当社株式(前連結会計年度228,017株、当連結会計年度224,234株)を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,603	11,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,603	11,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,691	53,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△1	△1
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持 分変動差額(百万円))	(△1)	(△1)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	167,520	179,328
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,786	15,278
(うち新株予約権)(百万円)	(19)	(19)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(14,766)	(15,258)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	152,733	164,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	53,558	53,565

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。